

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【四半期会計期間】 第16期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 フューチャーベンチャーキャピタル株式会社

【英訳名】 Future Venture Capital Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 今庄 啓二

【本店の所在の場所】 京都市中京区烏丸通錦小路上ル手洗水町659番地烏丸中央ビル

【電話番号】 075-257-2511

【事務連絡者氏名】 取締役管理部管掌 鈴木 智久

【最寄りの連絡場所】 京都市中京区烏丸通錦小路上ル手洗水町659番地烏丸中央ビル

【電話番号】 075-257-2511

【事務連絡者氏名】 取締役管理部管掌 鈴木 智久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第15期 第1四半期 連結累計期間		第16期 第1四半期 連結累計期間		第15期	
	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
売上高 (千円)		142,670		228,553		456,814
経常損失() (千円)		157,602		124,566		461,234
四半期純損失() 又は当期純利益 (千円)		18,056		36,362		49,544
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		169,887		209,048		280,749
純資産額 (千円)		5,055,000		4,318,654		4,554,042
総資産額 (千円)		6,163,463		5,232,528		5,498,346
1株当たり四半期純損失金額 ()又は当期純利益金額 (円)		294.81		592.29		808.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		4.7		5.6		6.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第15期第1四半期連結累計期間及び第15期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第16期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間において、当社の特定子会社である石川県ベンチャー育成投資事業有限責任組合、いわてベンチャー育成投資事業有限責任組合及び連結子会社であるフューチャーエンジェル号投資事業有限責任組合が、その全財産を組合員に分配したことにより、当社の関係会社ではなくなりました。

この結果、平成25年6月30日現在では、当社グループは、当社、子会社22社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは前連結会計年度まで通算して7期連続の営業損失を計上し、当第1四半期連結累計期間においても営業損失を計上しており、当社グループが将来にわたって事業活動を継続する前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

しかしながら、当社グループが計上いたしました損失の主な要因は、当社が管理・運営する投資事業組合において発生している営業投資有価証券売却損失及び投資損失引当金繰入等であり、これらの損失及び費用は、投資事業組合において発生しているため、資金流出を伴わないことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないものと考えております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当社グループは単一事業のためセグメント情報の記載を省略しております。

(1) 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政策主導の円安進展を受けた輸出増、為替差益による企業業績の回復、それを見越した株高に起因する個人消費の拡大が見られ、総じて順調に推移しました。

株式市場におきましては、日経平均株価は5月にかけて16千円まで上昇し、過熱感が膨らんだ後、自民党政権の成長戦略への失望感から売りが広がり、13千円前後で推移する流れとなりました。

新規上場市場におきましては、当第1四半期連結累計期間における新規上場社数が7社と、前年同期の11社よりは減少しているものの、新規上場した全ての会社の初値が公募価格を上回る等、新規上場を目指す企業群にとっては期待感の強まる環境が形成されつつあります。

このような環境の中、当社においては、投資先の(株)ジェイエスエスが6月にJASDAQ市場に上場しました。また、前連結会計年度に設立したもりおか起業投資事業有限責任組合について、起業支援のニーズが強いことから組合総額を増額いたしました。なお、経費水準の抑制についても引き続き注力しており、営業損失を計上する状態にあるものの、前連結会計年度に続き、資金拠出を伴わない費用を除いた販売費及び一般管理費などの固定的な支出は投資事業組合からの管理報酬を中心とした安定的な収入によって賄っております。

当第1四半期連結累計期間における経営成績を見てまいりますと、(株)ジェイエスエス上場に伴う株式売出の影響等により、売上高は228百万円(前年同四半期142百万円)に増加し、投資損失引当金の新規繰入額が減少したこと等から、経常損失は124百万円(同157百万円)に赤字幅が縮小しました。一方、少数株主損失控除後の当四半期純損失は、複数の組合が存続期間を満了し清算したこと等により、36百万円(同18百万円)に赤字幅が拡大しました。

(営業収益の内訳)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)
営業投資有価証券売上高	138,091	96.8	220,184	96.4
育成支援・投資助言業務	3,774	2.6	6,717	2.9
その他	805	0.6	1,650	0.7
合計	142,670	100.0	228,553	100.0

< 営業投資有価証券売上高 >

当第1四半期連結累計期間における営業投資有価証券売上高は、(株)ジェイエスエス上場に伴う株式売出の影響等により、220百万円(前年同四半期138百万円)と、前年同四半期に比べ82百万円の増収となりました。

(営業投資関連損益の状況)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	増減
営業投資有価証券売上高	138,091	220,184	82,093
営業投資有価証券売却額 (上場)	1,855	177,280	175,424
営業投資有価証券売却額 (未上場)	129,181	32,005	97,176
営業投資有価証券利息・配当金	7,053	10,899	3,845
営業投資有価証券売上原価	76,180	215,949	139,768
営業投資有価証券売却原価 (上場)	697	200,697	200,000
営業投資有価証券売却原価 (未上場)	111,338	30,689	80,649
(係る投資損失引当金戻入額())	(35,855)	(15,436)	(20,418)
減損等	865,495	109,950	755,545
(係る投資損失引当金戻入額())	(815,495)	(97,133)	(718,361)
投資損失引当金繰入額	84,460	37,878	46,582
営業投資関連損失()	72,549	46,459	26,090

(注) 当第1四半期連結累計期間末における営業投資有価証券に対する投資損失引当金の割合は、27.2%(前連結会計年度末26.6%)となりました。

< 育成支援・投資助言業務 >

当第1四半期連結累計期間における育成支援・投資助言業務による売上高は、6百万円(前年同四半期3百万円)となりました。

財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、5,232百万円(前連結会計年度末5,498百万円)となりました。その内訳は流動資産5,193百万円(同5,461百万円)、固定資産38百万円(同36百万円)です。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、913百万円(同944百万円)となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、四半期純損失36百万円を計上したこと、少数株主持分が168百万円減少したこと、その他有価証券評価差額金のマイナス幅が34百万円拡大したこと等に伴い、4,318百万円(同4,554百万円)となりました。この結果、自己資本比率は5.6%(同6.5%)に下落しました。

営業の状況

<投資の状況>

当第1四半期連結累計期間における当社の投資実行の状況は、3社、38百万円(前年同四半期実績なし)となりました。また、当第1四半期連結会計期間末における投資残高は90社、4,547百万円(前連結会計年度末90社、4,930百万円)となりました。

証券種類別投資実行額

証券種類	投資実行額			
	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	
	金額(千円)	投資企業数(社)	金額(千円)	投資企業数(社)
株式			7,004	3
社債等			31,008	3
合計			38,012	3

(注) 投資企業数の合計値は、株式、社債等双方に投資している重複社数を調整しております。

証券種類別投資残高

証券種類	投資残高			
	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成25年6月30日)	
	金額(千円)	投資企業数(社)	金額(千円)	投資企業数(社)
株式	4,384,765	78	3,970,862	78
社債等	545,309	24	576,317	27
合計	4,930,074	90	4,547,179	90

(注) 投資企業数の合計値は、株式、社債等双方に投資している重複社数を調整しております。

<投資先企業の上場状況>

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

	会社名	公開年月	公開市場	主要業務	本店所在地
国内 1社	株式会社ジェイエスエス	平成25年6月	JASDAQ (スタンダード)	スイミングスクールの運営、指導 業務の受託及び水着等の販売	大阪府

< 投資事業組合の状況 >

当第1四半期連結会計期間末の当社が管理・運営する投資事業組合は22組合、25,127百万円(前連結会計年度末25組合、27,658百万円)となりました。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成25年6月30日)
投資事業組合出資金総額(百万円)	27,658	25,127
投資事業組合数(組合)	25	22

- (注) 1. 子ファンドは含めておりません。
 2. 「投資事業組合出資金総額」は、コミットメント総額であります。
 3. 以下3組合は、期間満了により解散いたしました。当第1四半期連結会計期間末においては清算期間中であるため、投資事業組合出資金総額及び投資事業組合数に含めております。
 ・フューチャー四号投資事業有限責任組合(期間満了日：平成23年7月13日)
 ・フューチャー五号投資事業有限責任組合(期間満了日：平成24年1月17日)
 ・フューチャー六号投資事業有限責任組合(期間満了日：平成24年7月28日)

a. 出資金総額が増加した投資事業組合

当第1四半期連結累計期間において出資金総額が増加した投資事業組合は、以下の1組合であります。

(単位：百万円)

投資事業組合名	増加した出資金額	増加の理由
もりおか起業投資事業有限責任組合	50	追加出資
合計(1組合)	50	

b. 出資金総額が減少した投資事業組合

当第1四半期連結累計期間において出資金総額が減少した投資事業組合は、以下の3組合であります。

(単位：百万円)

投資事業組合名	減少した出資金額	減少の理由
フューチャーエンジェル一号投資事業有限責任組合	81	全財産の分配完了
石川県ベンチャー育成投資事業有限責任組合	1,500	全財産の分配完了
いわてベンチャー育成投資事業有限責任組合	1,000	全財産の分配完了
合計(3組合)	2,581	

(2) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社には、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないながら、前連結会計年度まで通算して7期連続の営業損失を計上し、当第1四半期連結累計期間においても営業損失を計上しており、当社が将来にわたって事業活動を継続する前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。しかしながら、当社が計上いたしました損失の主な要因は、当社が管理・運営する投資事業組合において発生している営業投資有価証券売却損失及び投資損失引当金繰入等であり、これらの損失及び費用は、投資事業組合において発生しているため、資金流出を伴わないことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないものと考えております。ただし、投資事業組合において発生しているこれらの損失及び費用は、自己資本の毀損を通じて当社の信用力や上場維持、今後の事業展開等に悪影響を及ぼす可能性があります。そこで当社では、当社の本業であるベンチャー投資事業を補強し、かつ市場環境の変化に過度に左右されない収益構造の実現に寄与する新規事業の拡大を進めております。これにより収益力を強化することと合わせて、引き続き経費水準を抑制することで、営業損益の黒字化を図ります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000
計	180,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	61,534	61,534	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度を 採用していません
計	61,534	61,534		

(注) 提出日現在発行数には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日 (注)	275	61,534	3	2,051	3	766

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12		
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,522	61,522	
単元未満株式			
発行済株式総数	61,534		
総株主の議決権		61,522	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿を基礎とし、当第1四半期会計期間中の新株予約権行使により増加した株式数を加算して記載しております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フューチャーベンチャー キャピタル株式会社	京都市中京区烏丸通錦小 路上ル手洗水町659番地烏 丸中央ビル	12		12	0.02
計		12		12	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,824,974	1,872,892
営業投資有価証券	4,930,074	4,547,179
投資損失引当金	1,312,412	1,237,720
その他	25,771	18,611
貸倒引当金	6,977	6,996
流動資産合計	5,461,430	5,193,967
固定資産		
有形固定資産	6,988	6,530
無形固定資産	1,926	3,525
投資その他の資産	28,001	28,505
固定資産合計	36,915	38,561
資産合計	5,498,346	5,232,528
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	92,495	92,495
預り金	2,908	6,021
繰延税金負債	2,023	1,849
未払法人税等	12,909	3,752
賞与引当金	6,029	3,003
その他	16,384	21,172
流動負債合計	132,750	128,294
固定負債		
長期借入金	782,155	760,810
退職給付引当金	29,398	24,769
固定負債合計	811,553	785,579
負債合計	944,303	913,873
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,048,609	2,051,991
資本剰余金	763,059	766,441
利益剰余金	2,449,962	2,486,325
自己株式	2,172	2,172
株主資本合計	359,533	329,935
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	330	34,395
その他の包括利益累計額合計	330	34,395
新株予約権	16,592	13,784
少数株主持分	4,178,246	4,009,330
純資産合計	4,554,042	4,318,654
負債純資産合計	5,498,346	5,232,528

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高		
営業投資有価証券売上高	138,091	220,184
コンサルティング収入	3,774	6,717
その他の売上高	805	1,650
売上高合計	142,670	228,553
売上原価		
営業投資有価証券売上原価	977,531	341,336
投資損失引当金戻入額()	766,890	74,691
その他の原価	46,568	46,222
売上原価合計	257,209	312,866
売上総損失()	114,539	84,312
販売費及び一般管理費	36,015	33,425
営業損失()	150,554	117,738
営業外収益		
受取利息及び配当金	451	309
その他	730	452
営業外収益合計	1,182	761
営業外費用		
支払利息	8,226	7,471
その他	3	118
営業外費用合計	8,230	7,589
経常損失()	157,602	124,566
特別利益	-	-
特別損失		
固定資産除却損	-	258
特別損失合計	-	258
税金等調整前四半期純損失()	157,602	124,825
法人税、住民税及び事業税	10,784	4,805
法人税等合計	10,784	4,805
少数株主損益調整前四半期純損失()	168,387	129,630
少数株主損失()	150,331	93,267
四半期純損失()	18,056	36,362

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	168,387	129,630
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,499	79,417
その他の包括利益合計	1,499	79,417
四半期包括利益	169,887	209,048
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,256	70,427
少数株主に係る四半期包括利益	151,630	138,620

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間
(自平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、当社の特定子会社である石川県ベンチャー育成投資事業有限責任組合、いわてベンチャー育成投資事業有限責任組合及び連結子会社であるフューチャーエンジェル号投資事業有限責任組合が、その全財産を組合員に分配したことにより、当社の関係会社に該当しなくなり、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	746千円	694千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,824,974	1,824,974	
(2) 営業投資有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	27,670	27,670	
資産合計	1,852,644	1,852,644	
(1) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金	874,650	874,650	
負債合計	874,650	874,650	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を採用しております。

(2) 営業投資有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格を採用しております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は次のとおりであります。

(単位：千円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	14,070	8,344	5,725
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	13,600	21,250	7,650
合計		27,670	29,594	1,924

負債

(1) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。ただし、この金額は変動金利による長期借入金であり、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額	
その他有価証券	
非上場株式	4,366,198
非上場債券	545,309
合計	4,911,507

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 営業投資有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

当第1四半期連結会計期間末(平成25年6月30日)

(単位：千円)

	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,872,892	1,872,892	
(2) 営業投資有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	447,381	447,381	
資産合計	2,320,274	2,320,274	
(1) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金	853,305	853,305	
負債合計	853,305	853,305	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を採用しております。

(2) 営業投資有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格を採用しております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する四半期連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は次のとおりであります。

(単位：千円)

	種類	四半期連結 貸借対照表計上額	取得原価	差額
四半期連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	12,882	7,647	5,235
四半期連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	434,499	521,250	86,750
合計		447,381	528,897	81,515

負債

(1) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。ただし、この金額は変動金利による長期借入金であり、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

四半期連結貸借対照表計上額	
その他有価証券	
非上場株式	3,532,563
非上場債券	576,317
合計	4,108,880

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 営業投資有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額()	294円81銭	592円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	18,056	36,362
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	18,056	36,362
普通株式の期中平均株式数(株)	61,247	61,394
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 9日

フューチャーベンチャーキャピタル株式会社
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 訓 康 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 田 佳 和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフューチャーベンチャーキャピタル株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フューチャーベンチャーキャピタル株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。